

平成29年6月6日

平成29年4月「通信・放送産業動態調査」の結果（速報）

総務省は、このたび、平成29年4月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（速報）を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、詳細は別紙のとおりです。

また、事業種別毎の中長期動向については、参考をご覧ください。

【調査結果の概要】

通信・放送産業全体では、

- 平成29年度第1四半期は、売上高見通し指数*¹、資金繰り見通し指数*²、業況見通し指数*³はいずれも「マイナス」となった。
- 平成29年度第2四半期は、売上高見通し指数、資金繰り見通し指数、業況見通し指数はいずれも「マイナス」となった。

なお、業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成29年度第1四半期及び第2四半期の業種別結果

	売上高見通し指数* ¹		資金繰り見通し指数* ²		業況見通し指数* ³	
	平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期
通信・放送産業全体	↓	↓	↓	↓	↓	↓
電気通信事業	↓	↓	→	↓	↓	↓
民間放送事業	↓	↓	→	→	↓	→
ケーブルテレビ事業	↓	→	↓	↓	↓	↓

※上記表において、「↑」は「プラス」、「→」は「保合い」、「↓」はマイナスを示している。

*1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

*2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

*3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成27年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信・放送産業全体	162	122	75.3%
電気通信事業	74	55	74.3%
放送事業	88	67	76.1%
民間放送事業	48	34	70.8%
ケーブルテレビ事業	40	33	82.5%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐野課長補佐、原統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成29年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲3.9]、[▲5.9]と両期とも「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲36.4]、[▲30.3]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約（スポット）」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲3.0]、[0.0]と第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成27年度		平成28年度				平成29年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
通信・放送産業全体	11.4	10.9	▲0.0	▲3.5	11.8	3.6	▲12.8	▲11.1
電気通信事業	20.0	27.1	3.5	8.2	11.7	14.8	▲3.9	▲5.9
放送事業	5.0	▲1.3	▲2.7	▲12.2	11.8	▲5.2	▲19.7	▲15.2
民間放送事業	0.0	▲9.3	▲10.3	▲28.9	12.5	▲22.5	▲36.4	▲30.3
ケーブルテレビ事業	10.8	8.3	5.6	8.1	11.1	13.5	▲3.0	0.0
(参考)								
全産業	12.2	9.8	▲3.9	11.9	9.3	8.6	▲2.1	9.7
情報通信業	8.8	22.1	▲5.1	23.0	9.7	21.9	▲7.2	15.2

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第1四半期及び平成29年度第2四半期は平成28年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

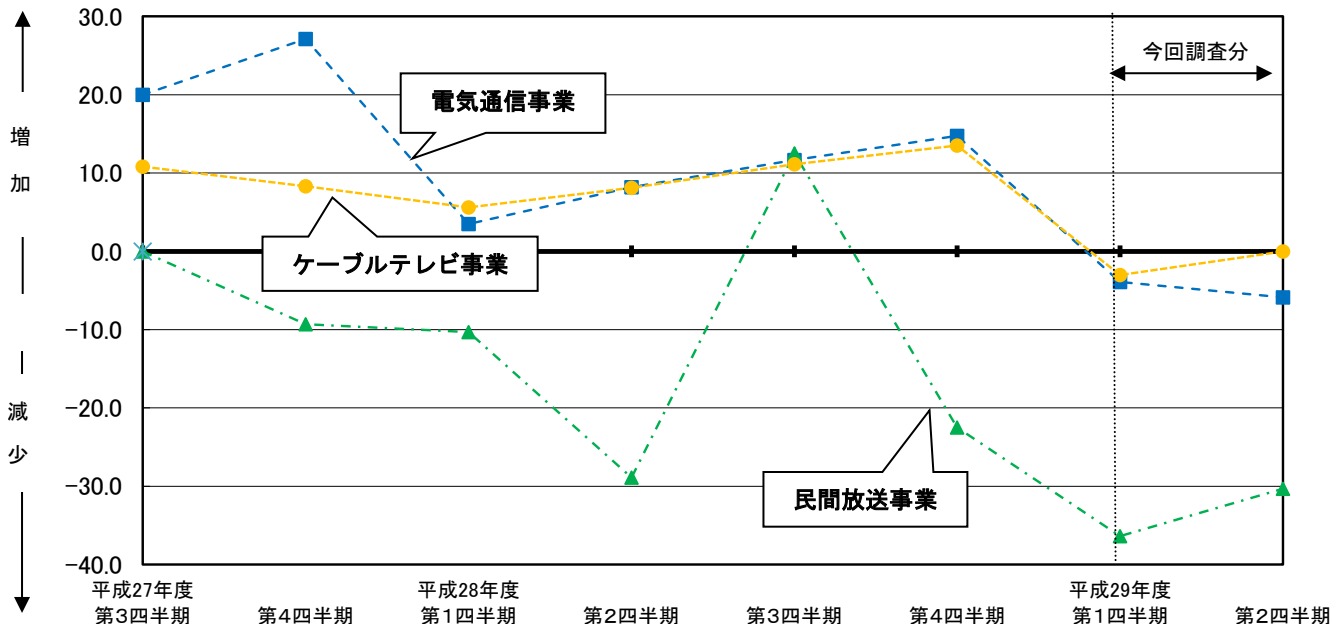


図2 電気通信事業の判断要因

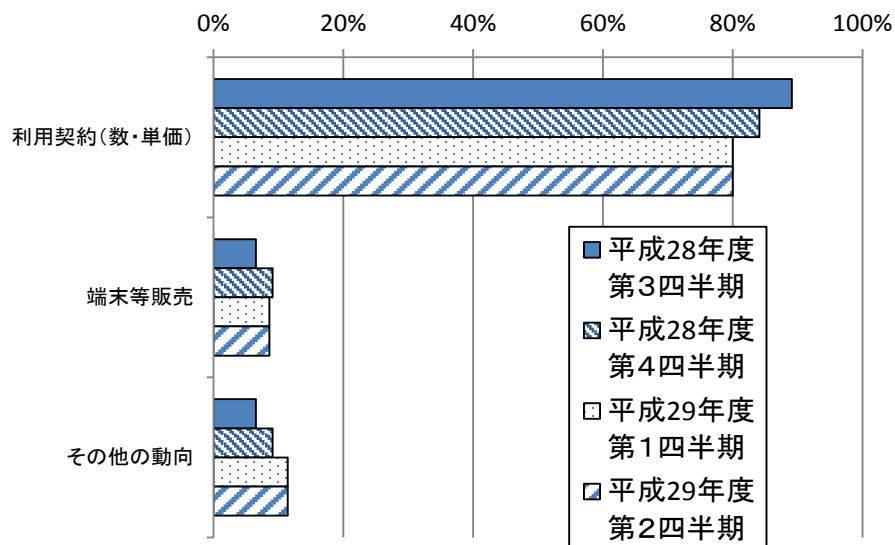


図3 民間放送事業の判断要因

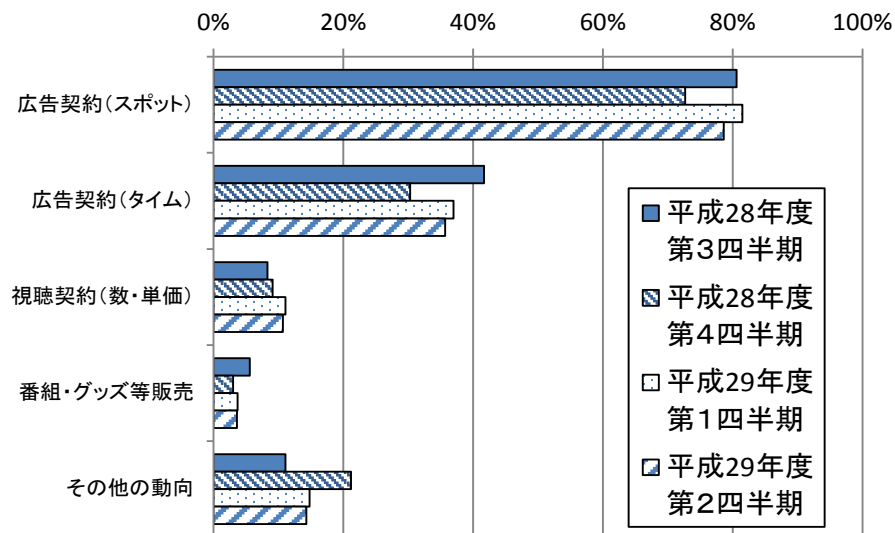
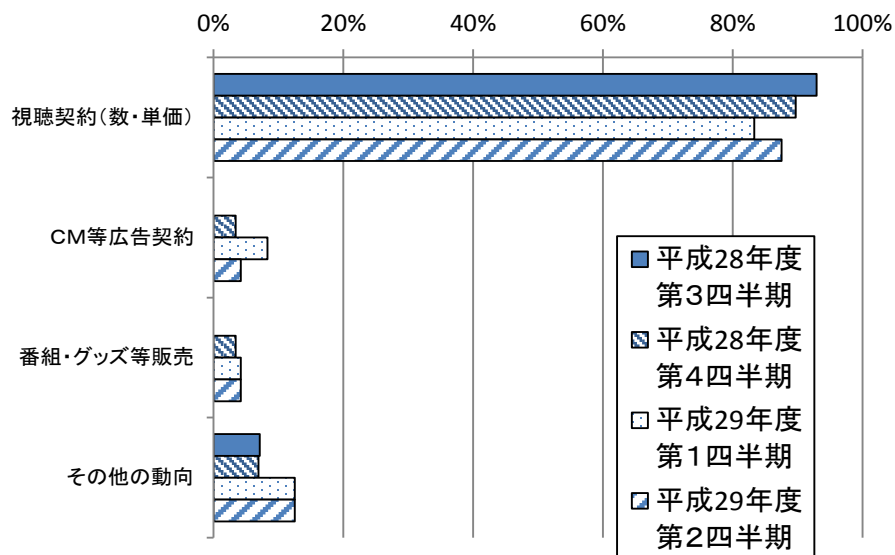


図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



2 資金繰り見通し

平成29年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0.0]、[▲2.0]と第1四半期は「保合^{もちあい}い」、第2四半期は「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[0.0]、[0.0]と両期とも「保合^{もちあい}い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲6.1]、[▲6.1]と両期とも「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度		平成28年度				平成29年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	0.7	0.7	▲3.0	2.1	1.5	2.9	▲1.7	▲2.6
電気通信事業	0.0	5.0	0.0	0.0	1.6	3.2	0.0	▲2.0
放送事業	1.3	▲2.5	▲5.3	3.7	1.3	2.6	▲3.0	▲3.0
民間放送事業	▲2.4	▲4.7	▲2.6	4.4	2.5	2.5	0.0	0.0
ケーブルテレビ事業	5.4	0.0	▲8.3	2.7	0.0	2.7	▲6.1	▲6.1

(参考)

全産業	0.5	2.3	1.4	1.4	0.5	0.8	1.3	0.6
情報通信業	▲0.2	2.6	▲1.3	2.4	2.7	1.8	0.9	2.0

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第1四半期及び平成29年度第2四半期は平成28年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

(単位：%ポイント)

図5 資金繰り見通し指数の推移

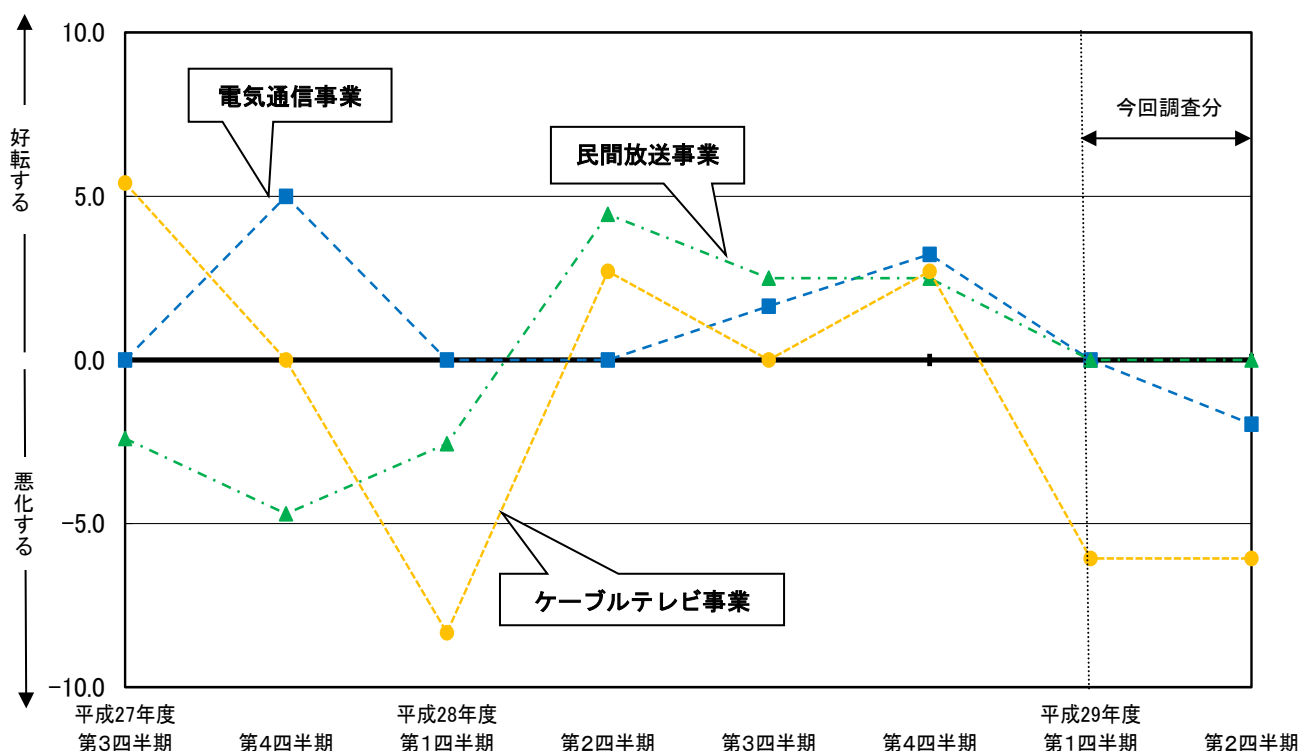


図6 電気通信事業の判断要因

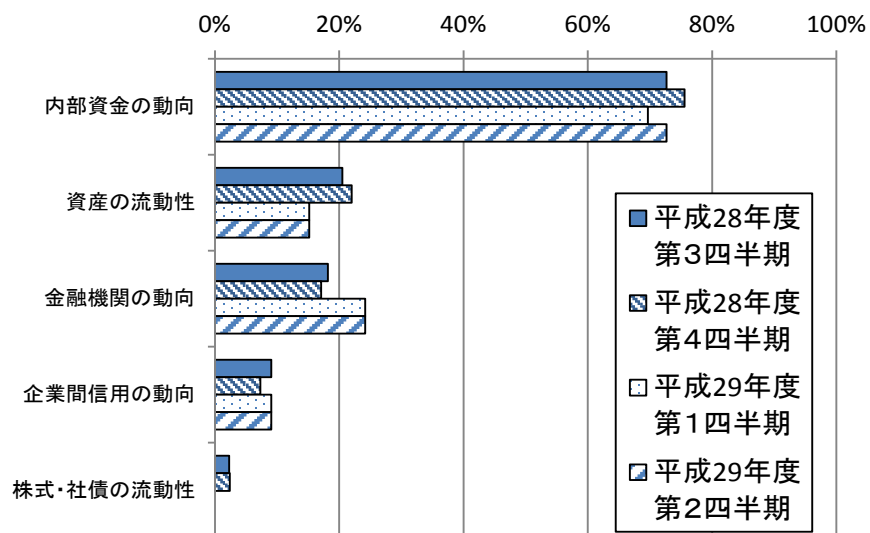


図7 民間放送事業の判断要因

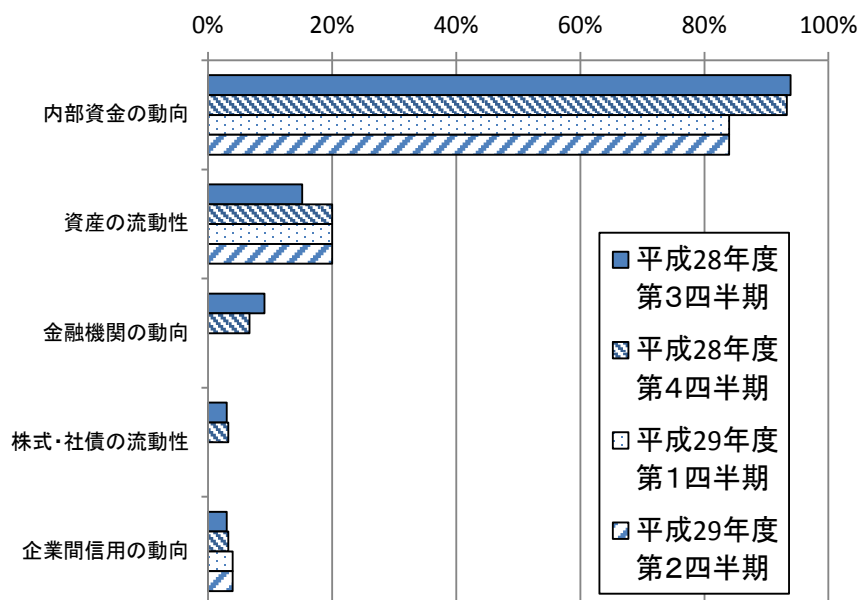
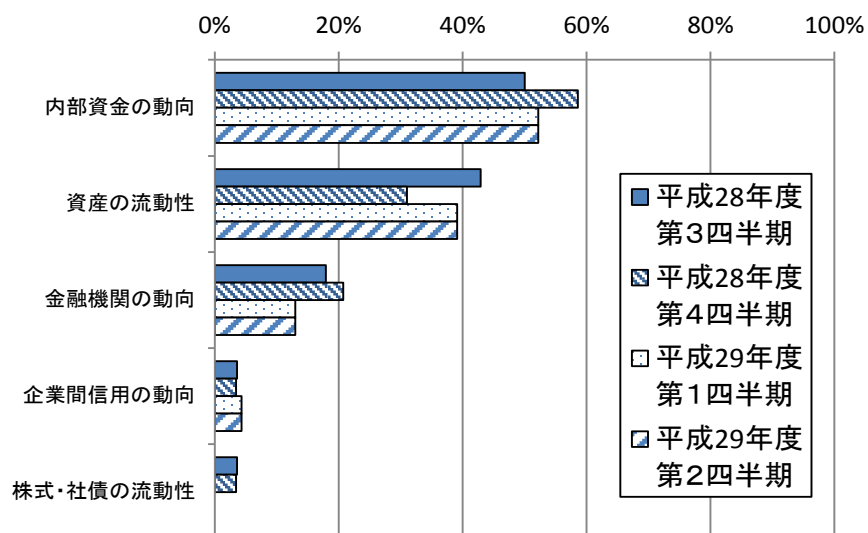


図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



3 業況見通し

平成29年度第1四半期及び第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲5.9]、[▲3.9]と両期とも「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲12.1]、[0.0]と第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「もちあい保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲3.0]、[▲6.1]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度		平成28年度				平成29年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	0.0	2.9	▲0.8	▲7.7	0.7	0.7	▲6.8	▲3.4
電気通信事業	3.3	8.5	▲3.5	▲1.6	1.7	6.6	▲5.9	▲3.9
放送事業	▲2.5	▲1.3	1.3	▲12.2	0.0	▲3.9	▲7.6	▲3.0
民間放送事業	0.0	▲4.7	0.0	▲17.8	5.0	0.0	▲12.1	0.0
ケーブルテレビ事業	▲5.4	2.8	2.8	▲5.4	▲5.6	▲8.1	▲3.0	▲6.1
(参考)								
全産業	7.7	5.6	▲2.2	5.8	4.9	2.4	2.0	3.3
情報通信業	2.9	15.0	▲5.1	14.1	6.9	4.5	▲0.9	4.0

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第1四半期及び平成29年度第2四半期は平成28年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

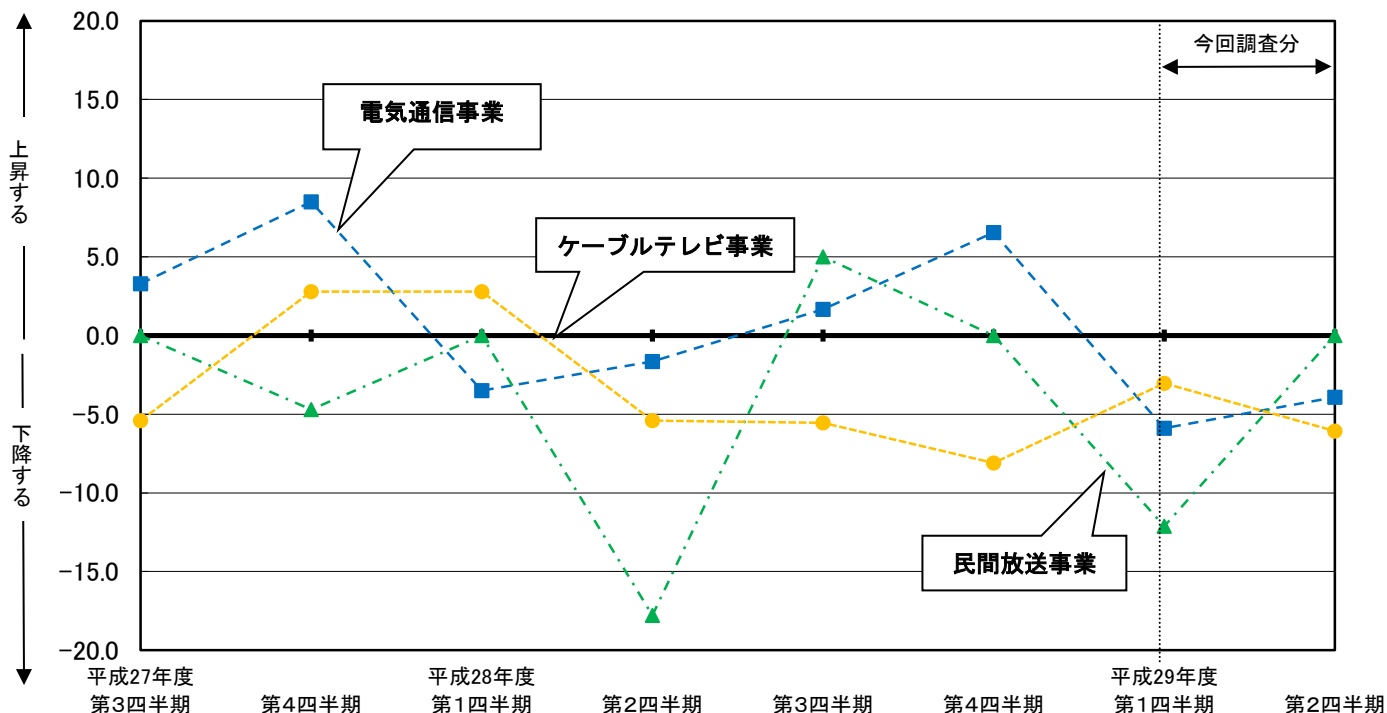


図 10 電気通信事業の判断要因

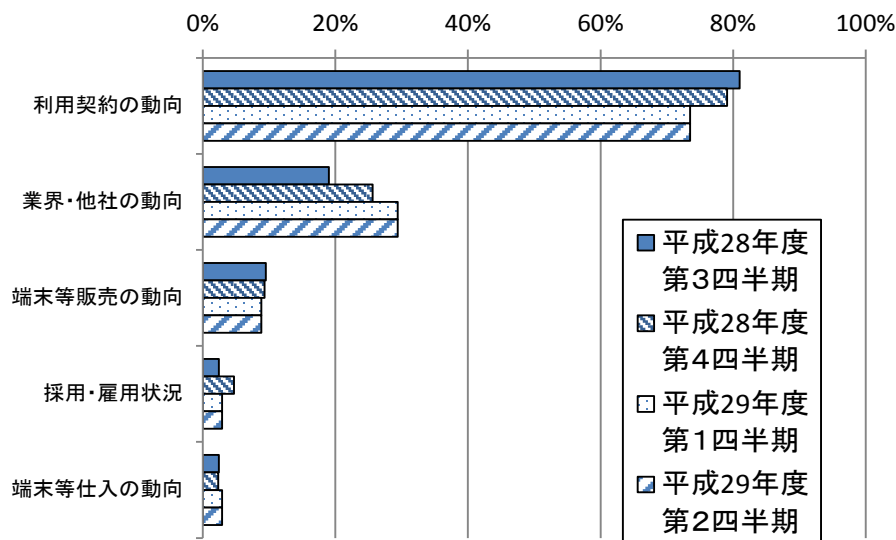


図 11 民間放送事業の判断要因

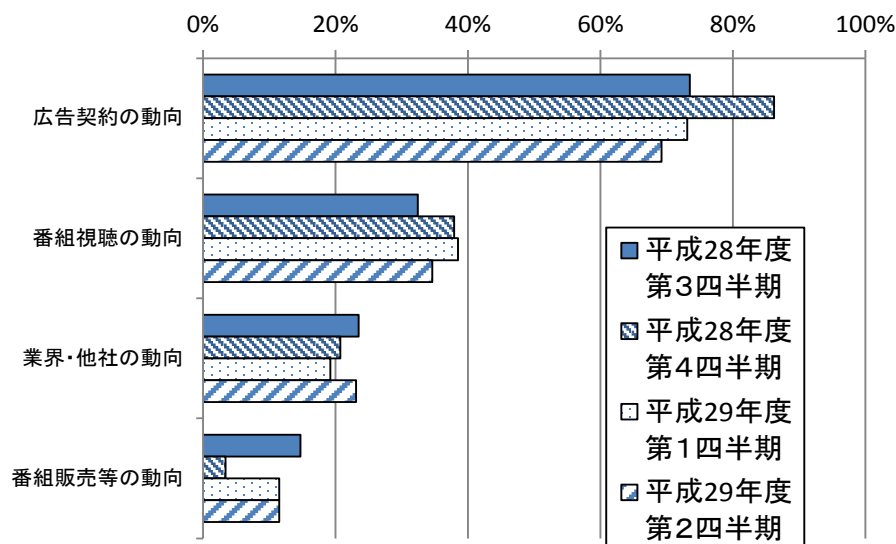
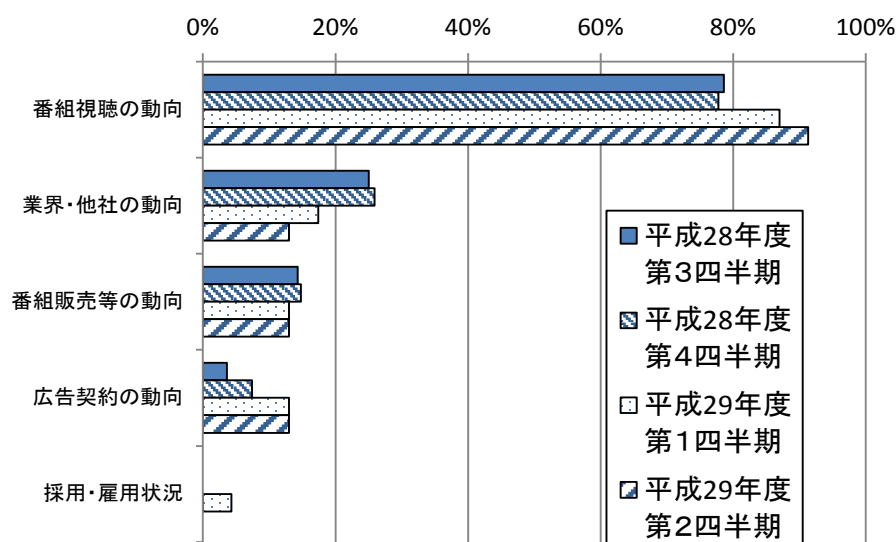


図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



1 電気通信事業の見通しの推移

(平成20年度～)

売上高見通し指数

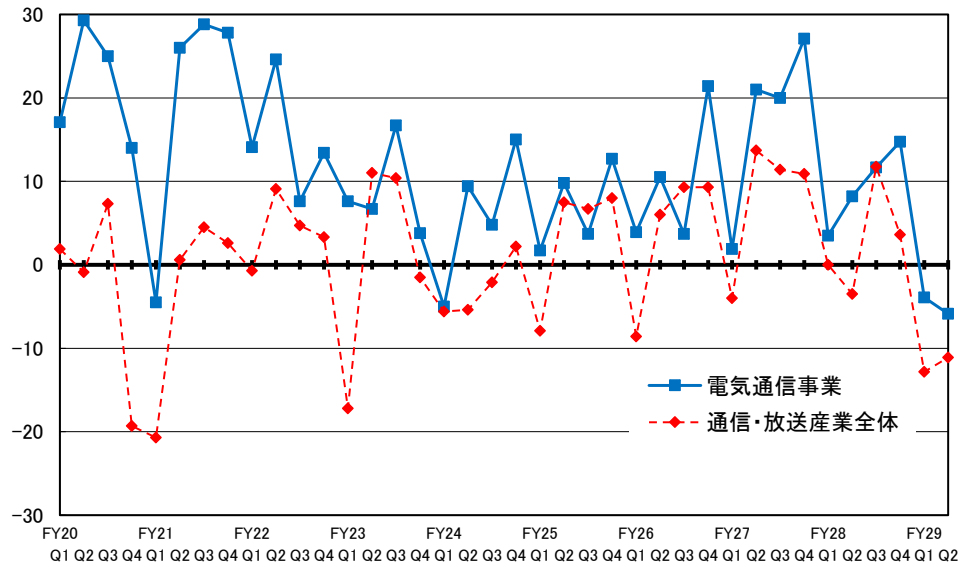
電気通信事業について、

<推移>

ほぼ一貫してプラスとなっているが、期による変動が大きい。

<「産業全体」との比較>

ほぼ一貫して上回っている。



資金繰り見通し指数

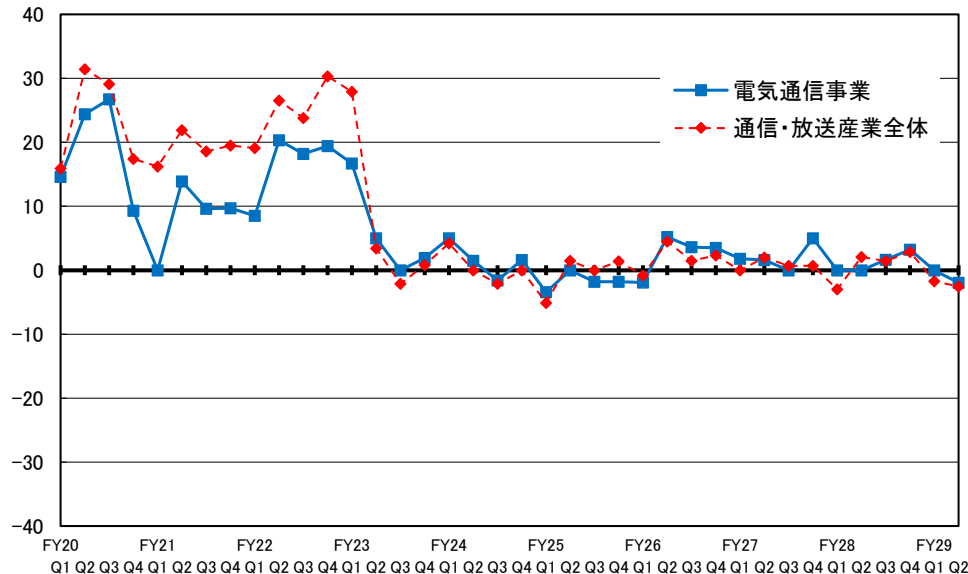
電気通信事業について、

<推移>

平成23年度に急落後、変動幅が縮小し、マイナスとなる期もある。

<「産業全体」との比較>

平成22年度までは一貫して下回っていたが、その後は同程度の水準で推移している。



業況見通し指数

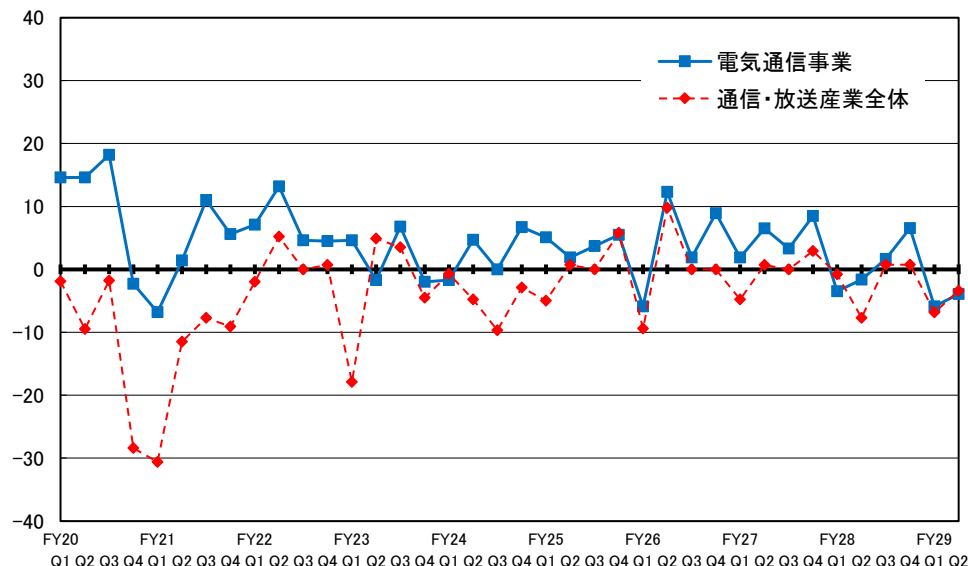
電気通信事業について、

<推移>

マイナスとなる期があるものの、ほぼ一貫してプラスとなっている。

<「産業全体」との比較>

ほぼ一貫して上回っている。



2 民間放送事業の見通しの推移

(平成20年度～)

売上高見通し指数

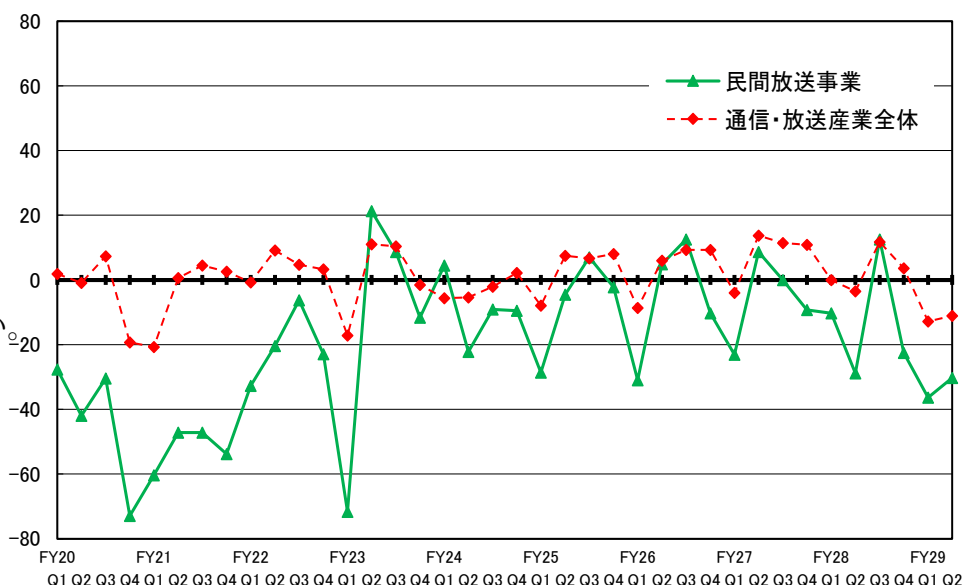
民間放送事業について、

<推移>

ほぼ一貫してマイナスとなっており、年度内での変動が大きい。

<「産業全体」との比較>

ほぼ一貫して下回っている。



資金繰り見通し指数

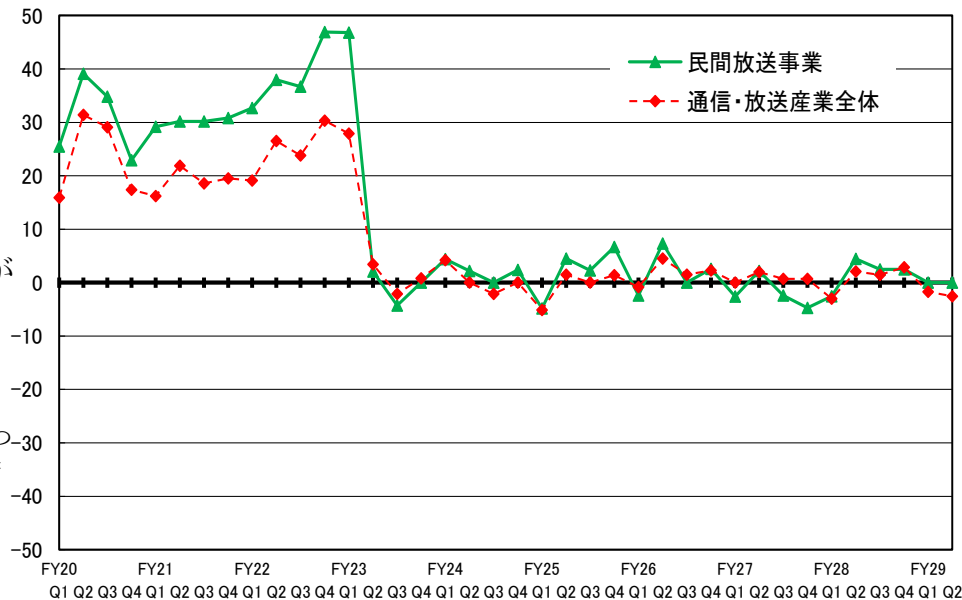
民間放送事業について、

<推移>

平成23年度に急落後、変動幅が縮小し、マイナスとなる期もある。

<「産業全体」との比較>

平成22年度までは乖離が目立っていたが、その後は乖離幅が縮小している。



業況見通し指数

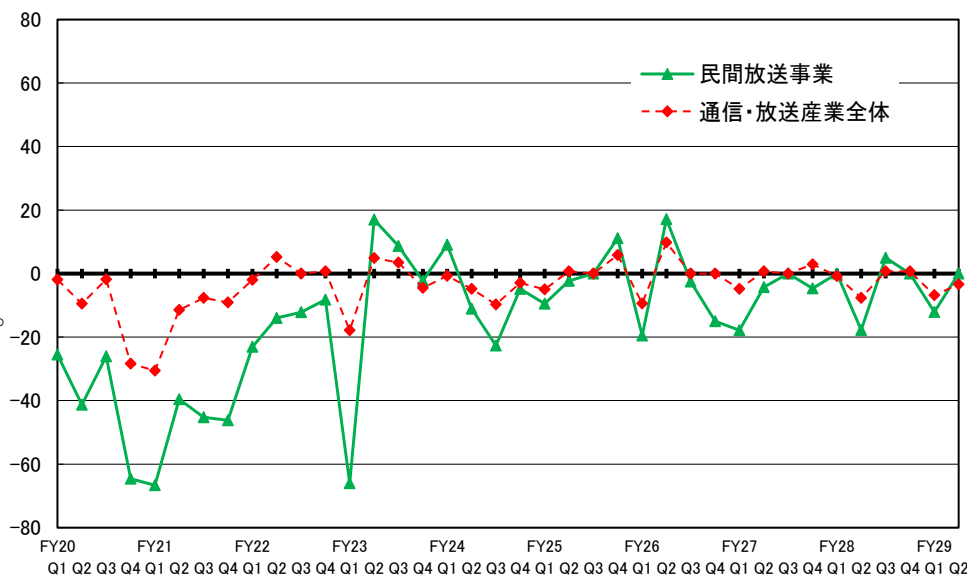
民間放送事業について、

<推移>

ほぼ一貫してマイナスとなっており、年度内での変動が大きい。

<「産業全体」との比較>

ほぼ一貫して下回っているものの、乖離幅は縮小している。



3 ケーブルテレビ事業の見通しの推移

(平成20年度～)

売上高見通し指数

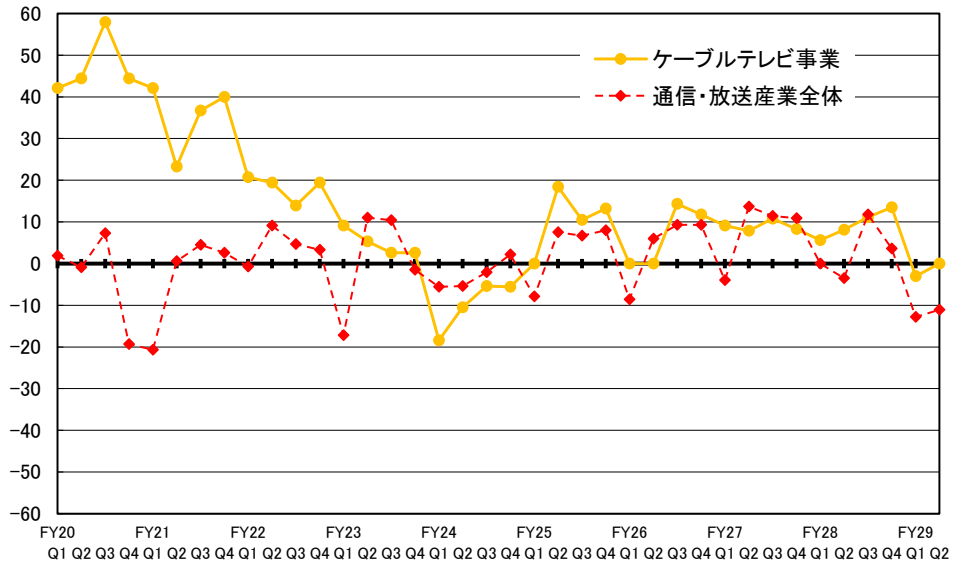
ケーブルテレビ事業について、

<推移>

平成23年度までは低下傾向だったが、平成24年度に上昇へ転じ、最近ではほぼ一貫してプラスとなっている。

<「産業全体」との比較>

平成22年度までは上回っていたが、その後は下回ることもある。



資金繰り見通し指数

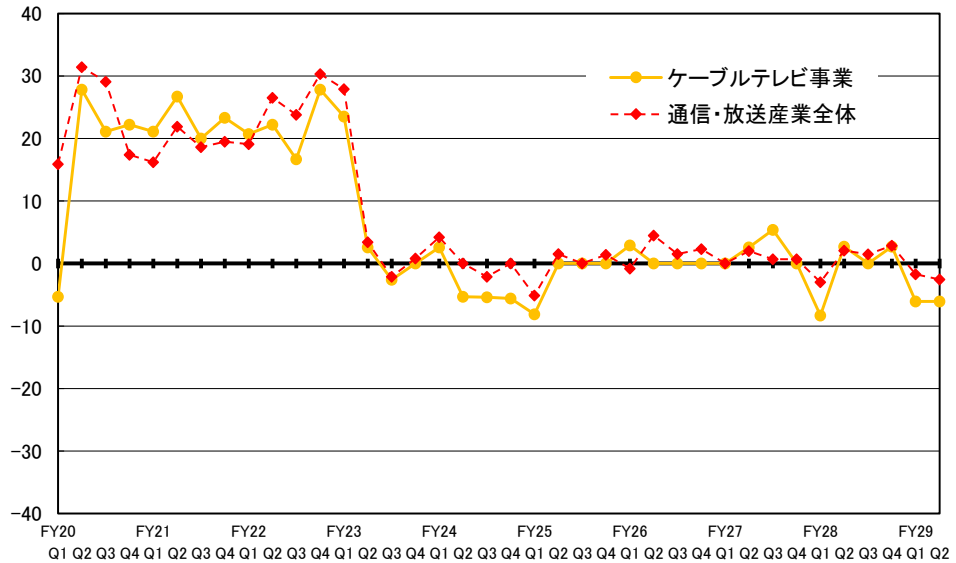
ケーブルテレビ事業について、

<推移>

平成23年度に急落後、安定的に推移しているが、マイナスとなる期もある。

<「産業全体」との比較>

概ね同水準で推移している。



業況見通し指数

ケーブルテレビ事業について、

<推移>

平成24年度までは低下傾向にあったが、25年度に上昇へ転じ、それ以降は変動幅が縮小している。

<「産業全体」との比較>

平成23年度から25年度は概ね下回っていたが、その後は乖離幅が縮小している。

